



2017年2月7日

各位

会社名 旭硝子株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 島村琢哉
 (コード番号：5201 東証第1部)
 問合せ先 経営企画部広報・IR室長 玉城和美
 (TEL：03-3218-5603)

中期経営計画の進捗状況と更なる成長に向けた取り組み等について

AGC旭硝子は、全てのステークホルダーに価値をプラスすることを経営方針 *AGC plus* に掲げ、2014年度まで続いた減益トレンドに終止符をうち、再び成長軌道に乗せることを中期経営計画 *AGC plus-2017* の経営課題として事業運営を行っています。

この中期経営計画 *AGC plus-2017* の進捗状況、更なる成長に向けた取り組み及び株主還元方針についてお知らせいたします。

1. 中期経営計画 *AGC plus-2017* の進捗状況

AGC plus

私たち

- ・世の中に「安心・安全・快適」を
- ・お客様・お取引先様に
- 「新たな価値・機能」と「信頼」を
- ・従業員に「働く喜び」を
- ・投資家の皆様に「企業価値」をプラスする。

AGC plus-2017 2017年度 経営財務目標	
売上高	1兆6,000億円
営業利益	1,000億円以上
ROE	5%以上
D/E	0.5以下

AGCグループでは、経営方針 *AGC plus* のもと、各事業の収益性・成長性を基軸とした事業ポートフォリオにもとづく戦略の方向性とメリハリの効いた経営資源配分により、中期経営計画 *AGC plus-2017* の経営財務目標達成を目指しています。

この経営財務目標達成のために、2015年以後事業ポートフォリオに基づき以下の施策を決定・実行しました。

ポートフォリオ分類	主な実施施策
成長	<p>【海外クロール・アルカリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産能力増強 (インドネシア・ベトナム) <p>【自動車用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点拡充 (中国) 生産拠点新設 (メキシコ) ・素板フロート工場稼働 (インドネシア) <p>【化学強化ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車載ディスプレイ用カバーガラス生産能力増強 (日本)
キャッシュ創出	<p>【液晶用ガラス基板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備を移設 (中国) <p>【建築用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーティングガラス設備稼働 (タイ・インドネシア・サウジアラビア)
体質強化	<p>【建築用ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造改革効果が発現 (欧・米) <p>【電子用特殊ガラス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HDD用ガラス基板事業から撤退 (中国・日本)

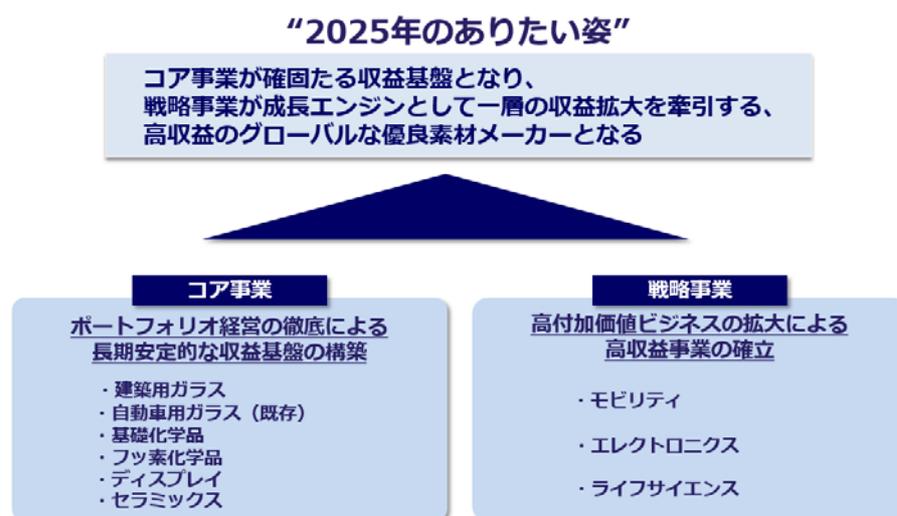
この結果、2016年度の売上高は1兆2,826億円となり、為替などの影響により前年度1兆3,263億円に対して減収だったものの、欧米ガラス事業の業績改善や化学品事業の成長により、営業利益は963億円と前年度712億円に対して増益となりました。また営業利益の増加などにより、ROEは4.3%となり、前年度3.9%から改善しました。更にポートフォリオ経営の推進により、ガラス・電子・化学品の各事業がバランスよく利益を生む構造を実現しました。以上の通り、2016年は *AGC plus-2017* に掲げた経営財務目標達成に向け、大きく前進した年となりました。

中期経営計画 *AGC plus-2017* の最終年度となる本年も、引き続き設定した各事業の方向性に沿った事業運営を行うことで、営業利益及びROEなどの経営財務目標を達成できるものと確信しています。この目標達成をあくまでも通過点と捉え、更なる成長に向け、引き続きポートフォリオ経営の推進とメリハリの効いた経営資源配分に基づいた事業運営に取り組み、2020年度までにROE8%以上の達成を目指します。

2. 更なる成長に向けた取り組み

AGCグループは昨年2月、「2025年のありたい姿」とその実現のための長期経営戦略を以下の通り決めました。

AGCグループの長期戦略（2016年2月策定）



また「2025年のありたい姿」の実現に向け、以下4点の基本方針を策定しました。

- ①常にマーケット視点に立ち、お客様からの期待に応え、信頼を高め続ける
- ②コア事業・戦略事業とも、自律的成長に加え、戦略的なM&Aを大胆に行い、持続的成長を図る
- ③東南アジアと中東を面をつなぎ、アジア地域の高成長を取り込む
- ④メリハリのある経営資源配分を徹底し、資産効率の高い事業構造に転換する

昨年は、M&Aを中心として設定した戦略投資枠 3,000億円を活用し、基礎化学品事業ではピニタイ社（タイ）の買収、ライフサイエンス事業ではCMC バイオロジックス社（デンマーク・米国）及びバイオミーバ社（ドイツ）の買収など、基本方針に沿った成長投資を決定しました。2015年以後実施した成長投資による2018年度の売上増として2,000億円（2015年度比）を見込んでいます。

AGCグループは2017年を「**“2025年のありたい姿”を見据え、戦略的打ち手を果敢に実行し、再成長を加速させる年**」と位置付けています。コア事業・戦略事業それぞれにおいて、これまでに決定した成長投資の成果刈り取りに注力するとともに、引き続き積極的に成長施策を実行します。コア事業については、ポートフォリオ経営の徹底によって、長期安定的な収益基盤の構築を目指します。戦略事業については、各分野において以下の施策を通じて高付加価値ビジネスの拡大を図ります。

モビリティ： 自動車を取り巻く環境・インフラの変化を捉え、次世代通信アンテナ搭載ガラスや燃料電池部材などの製品を展開

エレクトロニクス： 入力デバイスの進化・通信の高速化・記録の高密度化に対応し、既存の半導体プロセス向け消費材事業を拡大するとともに、センサー部材やEUV用マスクブランクスなどの次世代製品を開発

ライフサイエンス： 先行する有機合成技術及び微生物による医薬品開発・製造受託事業に加え、買収により獲得した欧米拠点及び動物細胞基盤技術を活用し、ライフサイエンス事業を拡大

AGCグループは、これまでも、これからも世界中の人々の暮らしを素材・ソリューションで支え続けるグローバルな優良素材メーカーであり続けます。

3. 株主還元方針

AGCグループは、昨年2月に株主還元方針を改定し、現在の1株あたり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安としています。

2016年度の業績結果及び2017年度の業績予想などを鑑み、以下の株主還元を実施することとしました。

- ① 自己株式の取得： 取得総額 100億円上限（又は取得株式総数1500万株を上限）
取得期間 2017年2月～3月
（2016年度の業績に対する株主還元として実施）
なお取得した自己株式は全て消却する予定です。

- ② 配当金（予想）： 中間10円/株・期末10円/株（※）
（前年中間実績・期末予想とも9円/株）

（※）当社は2017年7月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を実施する予定であり、ここに記載した数値は株式併合考慮前のものです。株式併合後の実際の期末配当は50円/株となります。

AGCグループは、今後も株主還元方針に基づいた還元を継続的に実施し、積極的に株主の皆様への還元に努める所存です。

以 上